

育児、介護・看護時間のジェンダー格差と日中韓の比較： 生活時間利用に関わる公的調査（Time use survey）の結果に基づいて

盖若琰

国立社会保障・人口問題研究所

1. はじめに

深刻化した少子高齢化と人口減少の社会では、家族構造の変容、労働力人口の減少、女性の社会参加に伴い、子育て、介護、家事などの時間の男女分担が求められている。しかし、現実には女性が働きながら家庭内の仕事を努めることが多く、負担が増える傾向がある（筒井、竹内、2016）。

生活時間調査（Time Use Survey）を利用した研究は近年、就業、家庭生活、子ども・子育て、介護、ジェンダーなど社会経済の多岐な分野に広がっている。OECDの2020年の国際比較データでは、日本の有償労働時間と無償労働時間を合計した総労働時間が男女とも最も長く、無償労働が女性に偏在する傾向が強いと示された（OCED Time Use Database）。このような家事など負担と責任が女性に偏在することは、女性の仕事の面での活躍を阻害する要因の一つである指摘され、無償労働の不平等な分担はOECD諸国で重要な課題と挙げられている（WEF, 2022）。

少子高齢化は日本、中国と韓国の共通した政策課題であり、その対策として労働・就業、少子化と家族政策、医療・介護・年金をはじめとする社会保障制度など、人々の各ライフステージのニーズに対応する関連政策の整備と改善が急務である。高齢者介護と子育てに関して、3か国は似たような社会文化的風土を持ち、伝統的に家族と家族内ケアが重要な役割を果たしてきた一方で、少子高齢化の急速な進展より、公的社会保障機能の強化のほか、働き方など子育てと介護を取り巻く環境の改善と従来のジェンダー分業に関わる意識変容が求められている。

したがって、本分担研究は生活時間の視点から、日中韓3か国の子育て環境、介護環境と家庭内無償労働のジェンダー分業の共通点と相違点を考察し、さらに日本の社会生活基本調査の個票データを利用して日本の子育てと介護・看護時間を精査することを目的とする。

2. 公表データに基づいた日中韓の無償労働時間の比較

本分担研究で利用した中国と韓国の生活時間に関する調査データはOECDと世界銀行のウェブサイトから入手した。表1は日中韓3か国における15～64歳の被調査者の無償労働、有償労働・学習、交際・余暇、個人的ケア、その他の平均生活時間のまとめである。表1のデータ元は、OECDの生活時間データで収録した日本、中国、韓国でそれぞれ2016年、2008年、2014年実施された生活時間調査であり、その中、中国の調査はより時間の離れがあり、集計の対象も15～74歳で日本と韓国の調査と異なったが、入手可能なデータを利用して比較した。各項目の定義は備考でリストした。

その中、無償労働は日常的な家事、買い物、世帯員の介護と育児、世帯以外のメンバーの世話、ボランティア、家庭活動に関連する移動やその他の無給の活動を含む。15～64歳の被調査者における無償労働の日当たりの平均時間について、中国は日中韓3か国の中でもっとも長く、男女とも同じような傾向がある。中国の男性の無償労働の日平均時間は91分であり、約日本と韓国の倍になる。女性の無償労働の日平均時間は日本、中国、韓国でそれぞれ224分、234分、215分であり、無償労働時間における男女格差は3か国とも顕著的である。一方で、比較的長い無償労働時間は有償労働・学習、交際・余暇の時間に代償されるように見え、有償労働・学習の時間、交際・余暇時間について、女性の有償労働・

学習時間以外に、中国は3か国でもっとも短かった。女性の有償労働・学習時間は日本、中国、韓国でそれぞれ272分、291分、269分であり、中国はもっとも長かった。睡眠を含む個人的ケアの時間について、被調査者全体、男性、女性のいずれのグループにおいても日本が最も短く、中国が最も長かった。

表 1. 15～64 歳の被調査者の平均生活時間（単位：分）

	全体			男性			女性		
	日本	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	中国	韓国
無償労働	136	164	132	41	91	49	224	234	215
有償労働・学習	363	340	344	452	390	419	272	291	269
交際・余暇	278	228	258	292	248	272	266	211	244
個人的ケア	620	694	678	613	696	676	626	692	680
その他	47	15	28	43	15	24	51	12	32

*データ元：OECD データ ([Time Use \(oecd.org\)](https://data.oecd.org/time-use/))

**日本、中国、韓国のデータはそれぞれ2016年、2008年、2014年の生活時間調査から集められた。なお、中国のデータは15～74歳の被調査者を対象とされた。

***各項目の定義

- 無償労働：無給労働の時間には日常的な家事、買い物、世帯員の介護と育児、世帯以外のメンバーの世話、ボランティア、家庭活動に関連する移動やその他の無給の活動を含む。
- 有償労働・学習：有給の仕事や学習活動に費やされたすべての時間、具体的に、有給の仕事、就職のためのすべてのレベルの指導・訓練(就学前、初等、中等、技術および職業、高等教育、追加または補講クラス)でのクラスの出席、研究/宿題、仕事/学習のための移動、その他の有給の仕事または研究関連の活動を含む。
- 交際・余暇：社交に使った時間、具体的に、文化、娯楽、スポーツイベント、趣味、ゲーム、その他の娯楽活動、スポーツや野外活動の参加、マスメディアを介した交際・余暇活動、他の社会・余暇活動も含む。
- 個人的ケア：個人の生理的ニーズ(睡眠、食事、休息など)に関連する活動、個人または家族のヘルスケアとメンテナンス、もしくはこれらのケアを受けること、個人レベルの精神的/宗教的ケアに関連する移動、何もせず、休養、リラクセス、瞑想、思考、計画などを含む。
- その他：精神的および宗教的活動および市民の義務、もしくは不特定の活動に使う時間。

図1は世界銀行の公表された男女別の無償労働時間が生活時間全体で占めた割合である。そのデータ元は日本で2006年、2011年、2016年、中国で2008年、2018年、韓国で2004年、2009年、2014年、2019年実施された生活時間調査であり、異なる年のデータを利用した比較を可視化するために、調査実施年の間にある調査実施年でない年の数値は、隣の2つの調査実施年の移動平均と仮定しグラフを作成した。その結果、女性の無償労働時間が生活時間全体で占めた割合は、3か国においてわずかに減る傾向が見えたが、男性は約3～4%（中国では6%）、女性は約14～16%、無償労働時間におけるジェンダー格差は大いに変化がなかった。男性における上記の割合は高い順からそれぞれ中国、韓国、日本、女性の場合は日本と中国、韓国である。

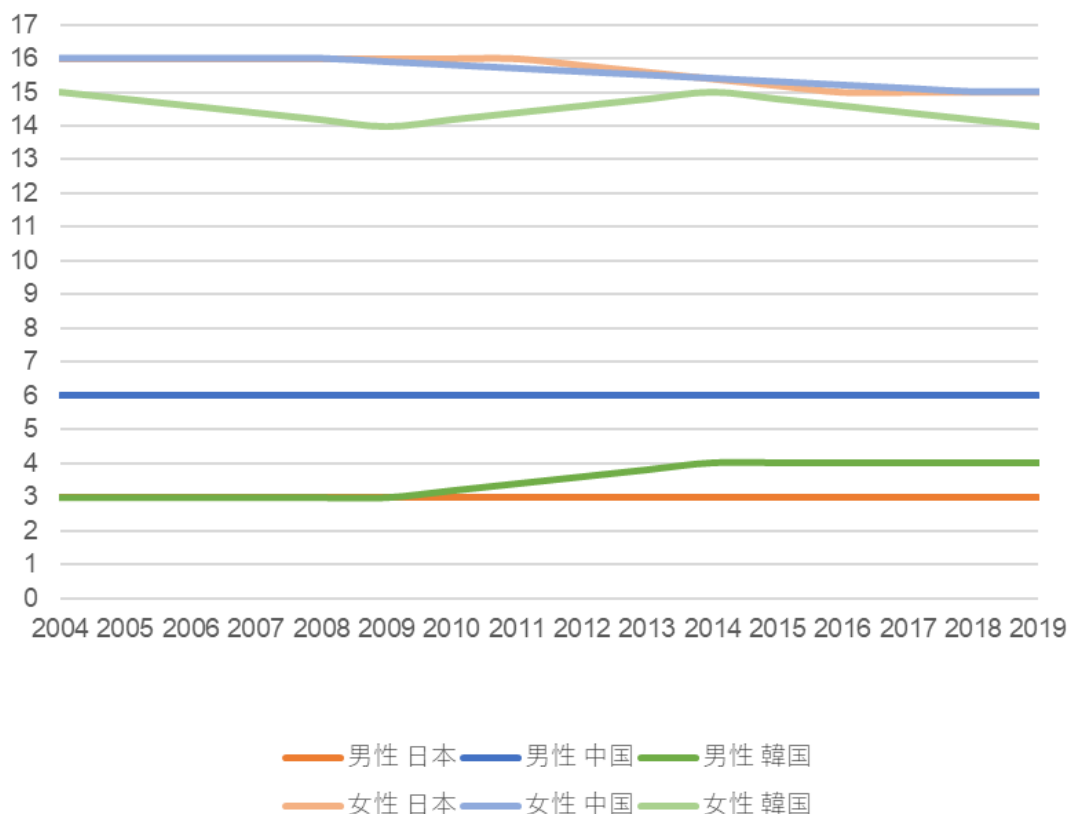


図1. 男女別生活時間全体に占める無償労働時間の割合

*データ元：世界銀行データ ([Proportion of time spent on unpaid domestic and care work, female \(% of 24 hour day\) | Data \(worldbank.org\)](https://data.worldbank.org/SD/SH.UY.CD))

**生活時間調査は日本では2006年、2011年、2016年、中国では2008年、2018年、韓国では2004年、2009年、2014年、2019年実施され、調査実施年のデータは上記のデータ元から収集した。それ以外の年のデータは移動平均法を用いて求めてグラフ化した。

3. 個票データを利用した日本の子育てと介護・看護時間の精査

上記の比較は日本、中国、韓国の公表された生活時間調査の結果を利用したものである。個票データの入手可能性は日本に限るため、日本の社会生活基本調査（平成18年調査、平成23年調査、平成28年調査）の二次利用をし、無償労働時間、特にその中の子育てと介護・看護時間を精査した。社会生活基本調査は総務省統計局が実施する統計法に基づいた統計調査であり、国民の各活動への生活時間の配分や仕事、余暇時間における主な活動の状況などを精査し、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料として、ワークライフバランスの推進、男女共同参加社会の形成に関わる政策立案を資する国民の豊かな社会生活に関連するエビデンスに基づいた政策形成を支えている。

調査対象は指定する全国の約7,600調査区内にある世帯から、無作為に選定した約91,000世帯の10歳以上の世帯員約19万人である。表1は、各調査の被調査者全体の社会人口属性（都市圏、10歳以下子どもの数、世帯構造、年齢階級、性別、婚姻状況、教育背景、就業と勤務状況、週勤務時間、世帯収入、介護しているか否か）をまとめた。2006年、2011年、2016年調査の被調査者数はそれぞれ176,096人、176,285人、176,225人であった。

表 2. 社会生活基本調査の被調査者の社会人口的属性

	2006		2011		2016	
	頻度	%	頻度	%	頻度	%
大都市（人口 100 万人以上の市）	17,337	9.85	18,295	10.38	17,799	10.1
中都市（人口 15 万人以上 100 万人未満の市）	60,507	34.36	63,849	36.23	64,391	36.53
小都市 A（人口 5 万人以上 15 万人未満の市）	51,650	29.33	51,454	29.2	49,865	28.29
小都市 B（人口 5 万人未満の市）	19,792	11.24	19,313	10.96	21,801	12.37
町村	26,810	15.22	23,314	13.23	22,429	12.72
10 歳以下の子どもがいない	142,850	81.12	144,793	82.16	148,132	84.03
10 歳以下の子どもが 1 人	18,884	10.72	18,340	10.41	16,615	9.43
10 歳以下の子どもが 2 人	11,752	6.67	10,682	6.06	9,145	5.19
10 歳以下の子どもが 3 人及びそれ以上	2,610	1.48	2,410	1.37	2,393	1.35
夫婦のみの世帯 下記以外	16,006	9.09	15,496	8.79	13,499	7.66
高齢者夫婦世帯	17,513	9.95	19,335	10.97	24,172	13.71
夫婦と子供の世帯	62,816	35.67	63,199	35.86	62,101	35.23
夫婦と両親の世帯 夫婦と夫の両親の世帯	1,729	0.98	1,877	1.07	1,524	0.86
夫婦と妻の両親の世帯	348	0.2	343	0.19	315	0.18
夫婦とひとり親の世帯 夫婦と夫の男親の	519	0.29	525	0.3	553	0.31
夫婦と夫の女親の世帯	3,281	1.86	3,046	1.73	3,004	1.7
夫婦と妻の男親の世帯	92	0.05	148	0.08	135	0.08
夫婦と妻の女親の世帯	871	0.49	894	0.51	903	0.51
夫婦、子供と両親の世帯 夫婦、子供と夫	11,681	6.63	8,821	5.01	6,663	3.78
夫婦、子供と妻の両親の世帯	1,636	0.93	1,613	0.92	1,360	0.77
夫婦、子供とひとり親の世帯 夫婦、子供	1,995	1.13	1,642	0.93	1,334	0.76
夫婦、子供と夫の女親の世帯	9,658	5.48	8,205	4.66	6,399	3.63
夫婦、子供と妻の男親の世帯	344	0.2	349	0.2	372	0.21
夫婦、子供と妻の女親の世帯	2,196	1.25	2,204	1.25	1,553	0.88
父子世帯	232	0.13	257	0.15	269	0.15
母子世帯	1,841	1.05	2,212	1.26	2,017	1.14
有配偶のひとり親と子供の世帯	2,312	1.31	2,590	1.47	1,574	0.89
単身世帯	14,136	8.03	16,176	9.18	17,638	10.01
その他の世帯	24,078	13.67	24,988	14.18	25,702	14.58
不詳	2,812	1.6	2,305	1.31	5,198	2.95
10 代	19,865	11.28	19,051	10.81	18,332	10.4
20 代	17,452	9.91	15,932	9.04	13,480	7.65
30 代	24,227	13.76	23,029	13.07	19,256	10.92
40 代	24,292	13.79	25,114	14.25	27,044	15.34
50 代	31,929	18.13	26,724	15.16	25,169	14.28
60 代	26,614	15.11	31,071	17.63	33,611	19.07
70 代	21,615	12.27	22,461	12.75	24,135	13.69

80代及びそれ以上	10,102	5.74	12,843	7.29	15,258	8.66
男	83,516	47.43	83,445	47.35	83,670	47.46
女	92,580	52.57	92,780	52.65	92,615	52.54
未婚	45,464	25.82	45,779	25.98	45,029	25.54
配偶者あり	109,460	62.16	107,775	61.16	107,676	61.08
死別・離別	20,794	11.81	22,280	12.64	22,967	13.03
無回答	378	0.21	391	0.22	613	0.35
在学中 小学	5,015	2.85	4,883	2.77	4,585	2.6
在学中 中学	6,231	3.54	6,059	3.44	5,844	3.32
在学中 高校	6,280	3.57	5,992	3.4	6,554	3.72
在学中 短大・高専	1,164	0.66	1,016	0.58	456	0.26
在学中 大学・大学院	2,582	1.47	2,915	1.66	2,589	1.47
卒業 小学・中学	36,561	20.76	32,172	18.26	25,294	14.35
卒業 高校・旧制中	73,392	41.68	72,982	41.41	84,370	47.86
卒業 短大・高専	20,177	11.46	22,780	12.93	14,542	8.25
卒業 大学・大学院	22,688	12.88	26,048	14.78	29,832	16.92
その他の世帯・無回答	2,006	1.14	1,378	0.78	2,219	1.26
おもに仕事	83,393	47.36	80,702	45.79	80,191	45.49
家事などのかたわらに仕事	17,752	10.08	18,182	10.32	19,272	10.93
通学のかたわらに仕事	2,387	1.36	2,325	1.32	2,254	1.28
仕事をしない人のうち主に家事をしている人	32,136	18.25	33,557	19.04	33,283	18.88
仕事をしない人のうち主に通学している人	9,085	5.16	8,851	5.02	8,580	4.87
その他の仕事をしていない人	21,011	11.93	22,641	12.85	22,998	13.05
無回答	10,332	5.87	9,967	5.66	9,707	5.51
正規の職員・従業員	49,652	28.2	46,260	26.25	46,977	26.65
パート	15,388	8.74	15,808	8.97	17,317	9.82
アルバイト	6,799	3.86	6,803	3.86	6,691	3.8
契約・嘱託・派遣社員	2,324	1.32	7,415	4.21	7,978	4.53
その他の雇用されている人	2,830	1.61	2,125	1.21	2,081	1.18
会社などの役員	4,673	2.65	4,206	2.39	4,309	2.44
雇人のある業主	3,102	1.76	3,084	1.75	3,015	1.71
雇人のない業主	9,869	5.6	8,762	4.97	7,437	4.22
家族従業者	7,718	4.38	5,957	3.38	5,057	2.87
家庭内の賃仕事（内職）	800	0.45	581	0.33	487	0.28
該当なし（勤務していない）	72,941	41.42	75,224	42.69	74,936	42.51
週勤務時間 15時間未満	7,301	4.15	6,651	3.77	7,136	4.05
週勤務時間 15～29時間	11,050	6.27	12,122	6.88	13,205	7.49
週勤務時間 30～34時間	5,276	3	5,187	2.94	5,497	3.12
週勤務時間 35～39時間	7,555	4.29	8,284	4.7	8,915	5.06
週勤務時間 40～48時間	33,404	18.97	33,074	18.77	32,973	18.7

週勤務時間 49～59 時間	16,625	9.44	15,313	8.69	15,428	8.75
週勤務時間 60 時間以上	10,119	5.75	8,786	4.99	7,629	4.33
週勤務時間がきまっていない	10,384	5.9	10,832	6.15	9,054	5.14
該当しない	74,382	42.24	75,976	43.11	76,448	43.37
世帯収入が 100 万円未満	9,209	5.23	6,824	3.87	6,395	3.63
世帯収入が 100～199 万円	14,636	8.31	14,056	7.98	14,419	8.18
世帯収入が 200～299 万円	21,154	12.01	20,237	11.48	21,515	12.2
世帯収入が 300～399 万円	24,334	13.82	22,775	12.92	21,728	12.33
世帯収入が 400～499 万円	20,096	11.41	20,256	11.49	19,260	10.93
世帯収入が 500～599 万円	18,263	10.37	18,770	10.65	18,437	10.46
世帯収入が 600～699 万円	14,268	8.1	15,649	8.88	15,587	8.84
世帯収入が 700～799 万円	12,052	6.84	13,011	7.38	13,374	7.59
世帯収入が 800～899 万円	10,680	6.06	10,956	6.22	10,826	6.14
世帯収入が 900～999 万円	7,840	4.45	8,713	4.94	8,583	4.87
世帯収入が 1000～1499 万円	14,394	8.17	17,233	9.78	16,831	9.55
世帯収入が 1500 万円以上	4,615	2.62	5,059	2.87	5,345	3.03
無回答	4,555	2.59	2,686	1.52	3,985	2.26
介護はしていない	166,814	94.73	160,933	93.58	164,251	93.17
65 歳以上の家族を介護(自宅内)	4,547	2.58	5,708	3.24	5,583	3.17
65 歳以上の家族を介護(自宅外)	2,504	1.42	3695	2.1	4393	2.49
その他の家族を介護(自宅内)	1,161	0.66	885	0.5	870	0.49
その他の家族を介護(自宅外)	1,070	0.61	1018	0.58	1188	0.68
	176,096	100	176,225	100	176,285	100

調査票では、生活行動の種類として、「1.睡眠、2.身のまわりの用事、3.食事、4.通勤・通学、5.仕事、6.学業、7.家事、8.介護・看護、9.育児、10.買い物、11.移動（通勤・通学を除く）、12.テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、13.休養・くつろぎ、14.学習・自己啓発・訓練（学業以外）、15.趣味・娯楽、16.スポーツ、17.ボランティア活動・社会参加活動、18.交際・つきあい、19.受診・療養、20.その他」という 20 項目があり、調査日（2 日間）の午前と午後の生活活動として該当する項目を選び、各項目の時間を 15 分刻みで記入されたのである。図 2 は 2006 年、2011 年、2016 年の社会生活基本調査の生活時間分布をまとめた。無償労働時間は前述した OECD の定義に基づいて、7.家事、8.介護・看護、9.育児の項目の合計値とした。介護・看護と子育ての時間はそれぞれ、「8. 介護・看護」と「9. 育児」の項目に基づいて算出した。その中、被調査者全体の無償労働の日平均時間は 136 分、137 分、136 分であった。

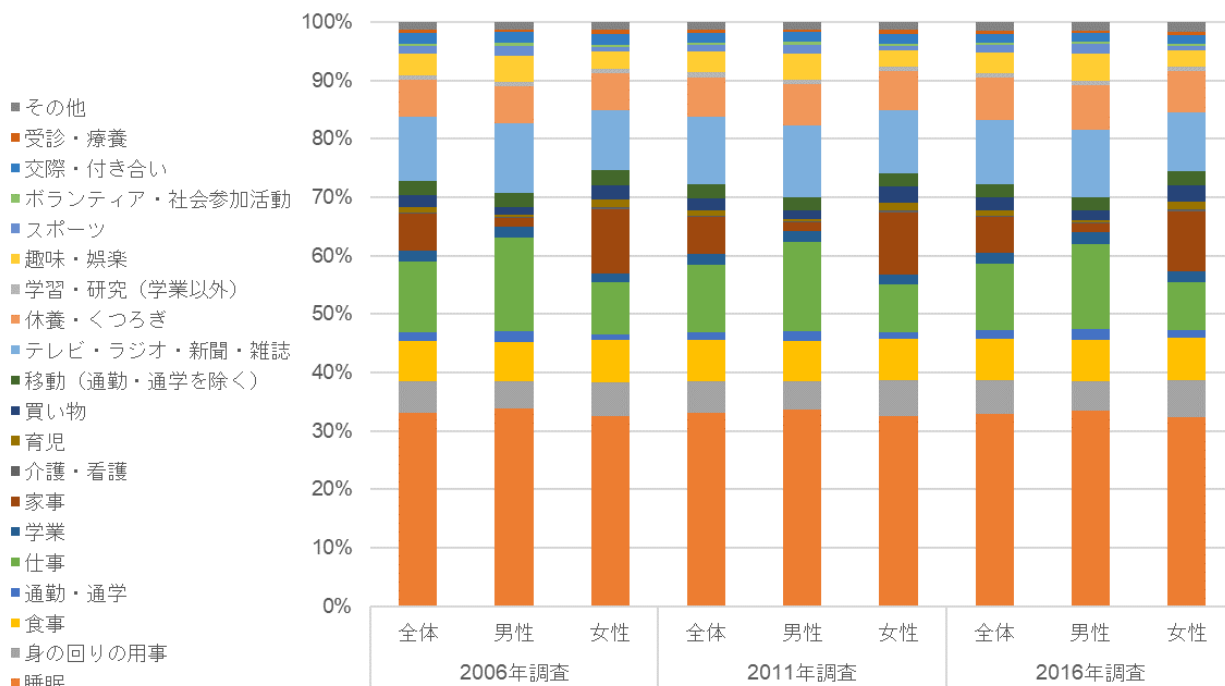


図 2. 平成 18 年～平成 28 年社会生活基本調査被調査者全体及び男女別の生活時間分布

被調査者全体の無償労働時間、また介護するか否か×性別の介護・看護時間、10歳以下の子どもの数×性別の育児時間をマルチレベルの一般化線形モデル（Generalized Linear Model: GLM）で推定する際に同一世帯を一つのクラスターとし、表3のように年齢、性別、就業状況、調査日が休日なのかどうかなどの影響因子をコントロールした。GLMにおける各生活時間項目の分布はガウス分布とした。その影響因子の有意性の結果は2006年、2011年、2016年同じような傾向であり、女性、30代～50代の者、フルタイムで仕事をしない者、休日が高齢者より高く示された（表3）。モデルで予測した無償労働時間は136.98分（95%信頼区間：136.49分～137.41分）、137.98分（95%信頼区間：137.53分～138.43分）、136.94分（95%信頼区間：136.49分～137.48分）であった。

表 3. 調査者全体の無償労働時間の影響因子（2016年）

		係数	p	95%信頼区間	
性別	男性	ref.			
	女性	105.72	<0.001	104.69	106.74
年齢階級	10代				
	20代	35.53	<0.001	31.73	39.33
	30代	102.06	<0.001	97.94	106.18
	40代	99.86	<0.001	95.88	103.85
	50代	97.70	<0.001	93.66	101.75
	60代	74.71	<0.001	70.67	78.75
	70代	38.78	<0.001	34.67	42.90
	80代及びそれ以上	-15.40	<0.001	-19.65	-11.15
就業の有無	おもに仕事	ref.			
	家事などのかたわらに仕事	119.02	<0.001	117.33	120.71

	通学のかたわらに仕事	-12.04	<0.001	-16.75	-7.34
	仕事をしていない人のうち主に家事をしている人	179.90	<0.001	178.30	181.50
	仕事をしていない人のうち主に通学している人	-2.88	0.156	-6.86	1.10
	その他の仕事をしていない人	43.26	<0.001	41.47	45.05
	無回答	-0.49	0.817	-4.64	3.66
調査日	平日	ref.			
	休日	20.60	<0.001	19.47	21.73

表4は育児時間の推定を示している。被調査者全体において、男性と女性、10歳以下の子どもの数による各グループにおいて、調査年とともに育児時間の増加が見えた。10歳以下の子どもの数のいずれのグループにおいても女性の子育て時間が長く、それぞれのグループにある男女差はおよそ15分である。この男女差の時間と伴う変化は見えなかった。さらに、調査日に育児時間がゼロでない者を対象として予測した男女別の育児時間では、2006年から2016年まで増加の傾向が二つのグループで見える者の、女性は男性より60分以上長いことが変わらないかった。

表4. 育児時間の推定

		平成18年調査			平成23年調査			平成28年調査		
		予測値	95%信頼区間		予測値	95%信頼区間		予測値	95%信頼区間	
被調査者全体*		13.75	13.48	14.02	14.45	14.17	14.74	14.59	14.28	14.89
男性×	10歳以下子どもなし	-5.14	-5.49	-4.79	-5.18	-5.55	-4.82	-4.82	-5.21	-4.43
男性×	10歳以下子ども1人	44.02	43.13	44.91	48.16	47.22	49.11	54.89	53.80	55.97
男性×	10歳以下子ども2人	61.44	60.37	62.52	72.38	71.20	73.56	81.01	79.63	82.39
男性×	10歳以下子ども3人以上	77.79	75.54	80.04	90.74	88.30	93.19	99.25	96.55	101.96
女性×	10歳以下子どもなし	9.96	9.62	10.30	10.14	9.79	10.50	10.24	9.86	10.62
女性×	10歳以下子ども1人	59.13	58.24	60.01	63.49	62.55	64.43	69.95	68.87	71.03
女性×	10歳以下子ども2人	76.55	75.48	77.62	87.71	86.54	88.88	96.07	94.69	97.45
女性×	10歳以下子ども3人以上	92.89	90.64	95.15	106.07	103.63	108.51	114.31	111.61	117.01
男性×	その調査日育児時間があった**	23.96	22.71	25.21	28.79	27.42	30.15	31.83	30.21	33.45
女性×	その調査日育児時間があった	84.95	83.77	86.14	92.80	91.50	94.10	100.88	99.33	102.43

モデル*は、各調査年の被調査者全体を対象に、10歳以下の子どもがいるか否かにかかわらず推定した。

モデル**は、調査日に育児時間がゼロでない者に限って育児時間を男女別で推定した。

表 5. 介護・看護時間の推定

		平成18年調査			平成23年調査			平成28年調査		
		予測値	95%信頼区間		予測値	95%信頼区間		予測値	95%信頼区間	
被調査者全体*		3.77	3.61	3.93	3.93	4.08	3.78	4.44	4.28	4.61
男性×	介護していない	0.09	-0.09	0.28	-0.09	-0.27	0.09	0.10	-0.10	0.29
男性×	介護している	47.04	46.52	47.55	40.57	40.10	41.03	40.89	40.40	41.38
女性×	介護していない	2.38	2.20	2.57	2.30	2.12	2.47	2.77	2.57	2.96
女性×	介護している	49.33	48.82	49.83	42.95	42.50	43.40	43.56	43.08	44.04
男性×	その調査日介護をした**	146.94	144.01	149.88	140.77	138.34	143.19	145.45	142.98	147.92
女性×	その調査日介護をした	150.80	148.51	153.08	142.98	141.04	144.92	146.19	144.19	148.19

モデル*は、各調査年の被調査者全体を対象に、介護しているか否かにかかわらず推定した。

モデル**は、その調査日介護・看護をした者に限って介護・看護時間を男女別で推定した。

表 5 は介護・看護時間の推定であり、被調査者全体（自宅内もしくは自宅外で介護をしているか否かにかかわらず）のほかに、調査日に介護・看護をした者を対象とした解析の結果もまとめた。その調査日介護・看護をした者を対象とした介護・看護時間の男女差は 2006 年、2011 年、2016 年にいずれもあったが、2006 年の男性 146.94 分、女性 150.80 分から、2016 年の男性 145.45 分、女性 146.19 分になり、小さくなる傾向が見えた。

4. 今度の解析結果の考察と関連政策への示唆

本分担研究は公表データを利用して、日中韓 3 か国の生活時間調査で調べられた家庭内無償労働時間を比較し、さらに日本の社会生活基本調査の個票データを利用して、日本の子育てと介護・看護を含む無償労働時間の動向を考察した。日中韓 3 か国において、無償労働時間のジェンダー格差は顕著的で経時的な変化が見えにくい一方で、無償労働時間、そしてその代償となる仕事、余暇、睡眠を含む個人的ケアの時間の配分パターンから、男性の家庭内無償労働への参加及び女性の社会参加の度合いにおける異同も見えた。少子高齢化の進行が加速化している中で、3 か国の少子高齢化対策はそれぞれの施策の経緯が異なるものの、法律と社会的理念の整備、育児休業、介護休業などの充実や再雇用の促進、労働時間の改善や勤務形態の多様化による雇用・就業環境づくり、保育サービスや母子保健医療体制の充実、育児手当の充実をはじめとする経済的負担の軽減などの取組みを進めている。最近の関連施策の特色として、日本では AI や ICT など先進的な科学技術の活用、ワークライフバランスの推進、切れ目のない包括的な子育て支援の強化、保育無償化、不妊治療の保険適用、韓国では男女平等、若者世代の結婚・家族形成支援、生活の質の向上、中国では出生率と生産性向上に向けた出産・子育て支援の体制づくりなどがあげられる（林，2021）。

また、個票データを利用した解析では、無償労働時間、育児及び介護・看護時間における男女差と経年的な変化を明らかにし、この数値は介護と育児による機会コスト、潜在的な生産力損失を捉えることより、関連の政策立案における投資の価値の見える化に役立つ（WHO, 2022）。介護・看護時間における男女差が小さくなる傾向があるものの、無償労働、特に育児において顕著なジェンダー格差があることは、男性の育児分担に向けた性別分業に関する意識の変容、育児休業制度の整備や弾力的な働く方の促進、労働・通勤時間の削減など施策を一次元的よりも多次的に推進する必要性を示唆する（労働政策研究・研修機構，2007）。介護・看護時間がやや減少し、ジェンダー格差が縮小する背景は、平成 23 年以降の地域包括ケアの推進、在宅医療・介護の連携、認知症施策の推進であり、このような公的介護

サービス、特に在宅サービスが充実化は家族内の介護負担、特に女性の介護負担の軽減につながると考えられる（厚生労働省、2018）

今度の解析はデータの入手可能性とデータ元の異質性より比較の限界があるものの、生活時間を介して日中韓3か国の無償労働、育児と介護の不平等な分担を定量化し、比較・解析の結果に基づいて育児、介護を取り巻く環境と政策施策を考察した。日中韓3か国の人口減少社会の持続可能性に向けて、子育て、介護の平等な分担より、社会全体の生産力とウェルビーイングの向上に関わる政策形成に一助する。

参考文献

厚生労働省（2018）. 「公的介護保険制度の現状と今後の役割」

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000213177.pdf>

厚生労働省（2020）. 「令和2年版厚生労働白書 — 令和時代の社会保障と働き方を考える」

<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/19/>

筒井淳也、竹内麻貴（2016）. 「家事分担研究の課題—公平の視点から効果の視点へ」『季刊家族経済研究』第109号、pp.13-25.

林玲子（2021）. 「厚生労働科学研究費補助金 行政政策研究分野 地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究令和2年度研究報告書 日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」

<https://mhlw-grants.niph.go.jp/project/145635>

労働政策研究・研修機構（2007）. 「仕事と生活—体系的両立支援の構築に向けて」

<https://www.jil.go.jp/institute/project/series/2007/07/>

OCED. OCED.Stat Time Use Data

https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=TIME_USE

World Economic Forum (2022). Global Gender Gap Report 2022.

WEF_GGGR_2022.pdf (weforum.org)

World Health Organization (WHO) (2022). Valuing Health for All: rethinking and building a whole-of-society approach.

https://cdn.who.int/media/docs/default-source/council-on-the-economics-of-health-for-all/who_councilbrief3.pdf

Comparison of time use for child care and aged care in Japan, China, and Korea: Based on results of the Time Use Survey

Ruoyan Gai¹

1. National Institute of Population and Social Security Research

Globally, Time Use Surveys have provided insights into patterns of unpaid work that can inform policies aimed at reducing gender disparities in unpaid activities such as home-based caregiving. In Japan, China and Korea, unpaid care work often falls primarily on women who are expected to care for aged family members and children, which is prone to hinder their participation to labor market. Understanding the extent and nature of this gendered imbalance is conducive of identifying interventions to reduce the burden on women and promote their social participation and productivity and tracking the effectiveness and progress of these policies. Aiming to assess this gender disparity in home-based unpaid care for children and aged people, this study compared home-based unpaid working hours in Japan, China and South Korea by using published data of Time Use Surveys. Besides published data, time use data at the individual level generated in Japan were analyzed to assess time use in child-rearing and nursing care by performing multi-level Generalized Linear Models. As the results, the relevant gender gap in time use in home-based unpaid work was significant and stubborn across time in the three countries, whereas the pattern of time distribution reflecting men's participation to home-based unpaid work and women's participation to labor market was found to be somehow different by countries. In addition, the analysis using individual data further clarified trends of these gender differences over time in time use for home-based unpaid care, childcare, and nursing care, suggesting that gender differences in nursing care and nursing hours tended to decrease, whereas significant gender disparities still exist in contributions to unpaid work, especially childcare. Although there are limitations in comparison due to the availability of individual-level survey data and the heterogeneity of data sources, this analysis quantified the unequal contribution to childcare and nursing care in the three countries by time use in daily life, and reviewed the social environment surrounding childcare and nursing care and policy trends based on the results of the comparison and analysis. It is expected to inform policies related to improving gender equity in both public and private domains for productivity and well-being of society.